

同業者と協業してLPガス販売の全国展開 ～協業型LPガス供給で全国供給ネットワーク構築へ～

全国の同業者50社以上から受託し、反対に約100社に業務委託を行う協業型LPガス供給を進めることで、全国大の供給ネットワークを構築。地方発の飲食チェーンなどの供給を一手に引き受けている。

Case # 2 : 富士瓦斯株式会社（本社：東京都世田谷区）

背景・課題

社会全体の再エネへのシフト、電化の普及が進むことで、LPガスの市場の縮小は避けられないと考えた。今後の需要減が想定される中で国土の隅々まで行き渡っているサプライチェーンを維持し、LPガス業界としての供給責任を果たすことができるか懸念していた。

取組内容及び効果

【きっかけ】

LPガス販売は拠点地域をコンパスで同心円を描いた地域が営業範囲になるが、ポテンシャルは全国規模と考えていた。厳しい環境下でも事業継続できるよう高コスト構造から脱却し新たな供給網の構築を検討した。

【取組内容】

- 国内全域のサプライチェーンを維持するために、「協業型LPガス供給」を提唱。従来型の地域内供給に加え、自社エリア外についても協業先との連携により、広域での積極的な営業展開を行うことが可能となる。
- この様な考えのもと、フジガスでは、全国100社の協業先へ業務を委託することで、47都道府県でのLPガス供給を実現した。
- 協業しているLPガス事業者は、首都圏及び、地方発の全国業務展開において、フジガスの全国ネットワークを通じてガス供給が可能となる。

【取組による効果】

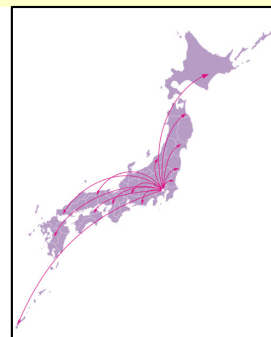
- 同業者間の協業において各社がそれぞれの強みを活かし、それを共有することで日本全国において新たな需要を創造することができた。
- 低コストで全国展開が可能となり、サービスレベルの向上、広域での営業展開につながり、強固な事業基盤をつくりあげることができた。

【脱炭素に関する取組】

2021年11月、LPガスの燃焼時に発生する温室効果ガスを全量カーボンオフセットした「フジガス・カーボンニュートラルLPG」（FCN-LPG）を販売し、協業先を通じてガスを供給。富士山を有する山梨県の「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」により創出したオフセット・クレジットを用いたFCN-LPG「通称：富士山LPG」を燃料とするパラソルヒーターを、河口湖音楽と森の美術館へ設置。日本国内の貴重な資源である山林の管理及び保全活動により吸収される温室効果ガスをカーボンクレジット化し、そのクレジットを付与する形でカーボンオフセットを行う手法を導入した。

今後の展望

- 災害対応やカーボンニュートラル化といった課題解決に向けたイノベーションを生み出すプラットフォームとして、プロジェクト「&LPG」を2022年9月に立ちあげ、11月に業界初のEXPOを開催した。
- 業種を問わず、様々な業界・組織・地方自治体・個人の方々と協業し、LPガスのカーボンニュートラル対応、LPガス発電機によるレジリエンス強化、日常生活の中のLPガスの多様な姿等、豊かな可能性を伝え、LPガス需要の喚起に繋げることとしている。



協業型LPガス全国供給ネットワーク



フジガス・カーボンニュートラルLPG